

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	歳入総額	×	歳入総額	1,967,019	2,107,685	実質収支比率	6.0	7.0		
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,976,584	1,995,685	經常収支比率	77.9	78.4		
人口	22年国調(人)	1,919	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	90,435	112,000	(※1)	(81.9)	(82.6)		
	17年国調(人)	2,051		近畿	×	実質収支	18,748	30,152	標準財政規模	1,200,080	1,166,953		
住民基本台帳人口(※8)	増減率(%)	-6.4	区分	中部	×	単年度収支	71,687	81,848	財政力指数	0.18	0.18		
	28.01.01(人)	1,893		17年国調	×	積立金	-10,161	-19,409	公債費負担比率	15.8	14.5		
うち日本人(人)	うち日本人(人)	1,877	第1次	過疎	○	積立金	1,080	20	健全化判断比率	-	-		
	25.03.31(人)	1,903		22年国調	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	うち日本人(人)	1,897	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.1		17年国調	○	実質単年度収支	-9,081	-19,309	実質公債費比率	5.5	5.3		
面積(km ²)	うち日本人(%)	-1.1	第3次	指数表選定	○	基準財政取入額	184,423	181,894	資金不足比率(※4)	-	-		
	人口密度(人/km ²)	24		22年国調		基準財政需要額	1,082,740	1,048,927	標準税収収入額等	232,986	232,986		
世帯数(世帯)	79.57	48.2	50.9	513	513	經常経費充当一般財源等	946,051	925,069	歳入一般財源等	1,606,072	1,551,453		
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,767,921	2,843,103	うち公的資金	2,461,230	2,605,698
	市区町村長	1	5,150	一般職員	32	89,760	2,805	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	117,113	117,113	財政調整基金	417,604	416,524
	教育長	1	3,650	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	132,778	132,745	減債基金	132,778	132,745
	議会議長	1	1,600	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	997,884	820,844			
	議会副議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	1,300	合計	32	89,760	2,805						
					ラスバイレス指致		94.9						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	浄化槽事業特別会計	(8)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(17)	株式会社どうし
		(3)	介護保険特別会計					(9)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)		
		(5)	介護保険サービス事業特別会計					(11)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)		
								(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)		
								(13)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
								(14)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(15)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(16)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	216,076	11.0	216,076	18.7	普通税	202,957	93.9
地方譲与税	12,060	0.6	12,060	1.0	法定普通税	202,957	93.9
利子割交付金	443	0.0	443	0.0	市町村民税	100,291	46.4
配当割交付金	820	0.0	820	0.1	個人均等割	2,880	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.1	1,274	0.1	所得割	88,372	40.9
地方消費税交付金	17,607	0.9	17,607	1.5	法人均等割	4,541	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,498	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	88,576	41.0
自動車取得税交付金	3,672	0.2	3,672	0.3	うち純固定資産税	88,576	41.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,703	2.2
地方特例交付金	273	0.0	273	0.0	市町村たばこ税	9,387	4.3
地方交付税	1,018,261	51.8	898,317	77.8	雑産税	-	-
普通交付税	898,317	45.7	898,317	77.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	119,944	6.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,270,486	64.6	1,150,542	99.6	目的税	13,119	6.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	13,119	6.1
分担金・負担金	2,478	0.1	-	-	入湯税	13,119	6.1
使用料	50,764	2.6	2,556	0.2	事業所税	-	-
手数料	1,473	0.1	69	0.0	都市計画税	-	-
国庫支出金	143,496	7.3	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	83,483	4.2	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	229	0.0	-	-	合計	216,076	100.0
寄附金	136,211	6.9	-	-			
繰入金	7,702	0.4	-	-			
繰越金	112,000	5.7	-	-			
諸収入	15,997	0.8	1,658	0.1			
地方債	142,700	7.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	60,000	3.1	-	-			
歳入合計	1,967,019	100.0	1,154,825	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
微収率 現・計	98.6	95.8
(%) 年	98.6	96.4
	98.3	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	221,834	実質収支	148
簡易水道	60,115	再差引収支	-5,093
下水道	55,770	加入世帯数(世帯)	339
介護サービス	621	被保険者数(人)	607
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	48,496	1人当り	84
その他	56,832	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	84
		保険給付費	244

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	37,211	2.0	-	37,211
総務費	466,745	24.9	11,229	430,634
民生費	241,966	12.9	3,541	170,803
衛生費	219,326	11.7	-	189,296
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	161,358	8.6	98,316	91,453
商工費	67,387	3.6	15,033	33,188
土木費	69,005	3.7	31,217	42,575
消防費	180,793	9.6	59,786	119,264
教育費	169,975	9.1	7,885	144,978
災害復旧費	6,155	0.3	-	2,654
公債費	257,263	13.7	-	253,581
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,876,584	100.0	227,007	1,515,637

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	658,801	35.1	600,015	562,426	46.3
人件費	330,367	17.6	329,424	291,835	24.0
うち職員給	173,761	9.3	173,761	-	-
扶助費	71,171	3.8	17,010	17,010	1.4
公債費	257,263	13.7	253,581	253,581	20.9
元利償還金	257,263	13.7	253,581	253,581	20.9
内 うち元金	227,882	12.1	224,651	224,651	18.5
訳 うち利子	29,381	1.6	28,930	28,930	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	984,621	52.5	815,247	383,625	31.6
物件費	380,912	20.3	278,954	172,107	14.2
維持補修費	28,624	1.5	28,102	337	0.0
補助費等	167,396	8.9	142,639	124,349	10.2
うち一部事務組合負担金	8,391	0.4	8,391	5,466	0.4
繰出金	221,834	11.8	193,645	86,832	7.1
積立金	185,855	9.9	171,907	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	233,162	12.4	100,375	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	227,007	12.1	97,721	97,721	12.4
うち補助	115,855	6.2	12,494	12,494	1.0
うち単独	80,533	4.3	68,008	68,008	5.5
災害復旧事業費	6,155	0.3	2,654	2,654	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,876,584	100.0	1,515,637	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県道志村

人口	1,883	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,877	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.57	km ²	実質公債費比率	5.5	%
入総額	1,967,019	千円	将来負担比率	-	%
出総額	1,876,584	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	71,687	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,200,080	千円			
地方債現在高	2,757,921	千円			

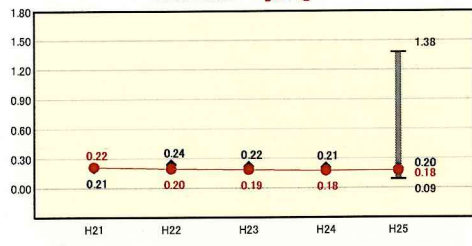
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
I 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 9/28 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

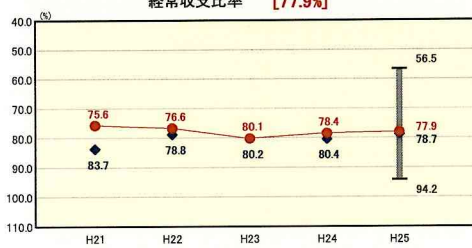


財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.18と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.9%]

類似団体内順位 13/28 全国平均 90.2 山梨県平均 83.8

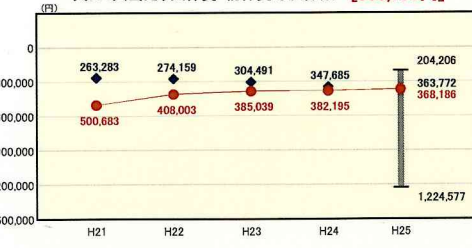


経常収支比率の分析欄
経常経費の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も「集中改革プラン」に掲げた行政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台の維持を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [368,186円]

類似団体内順位 18/28 全国平均 116,288 山梨県平均 123,372



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に退職者負担金の支出が大きな要因となっているが、物件費についてもコストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/28 全国平均 51.0 山梨県平均 46.1



将来負担比率の分析欄
一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲89.1%となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]

類似団体内順位 9/28 全国平均 8.6 山梨県平均 10.9



実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る5.5%となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.99人]

類似団体内順位 13/28 全国平均 6.96 山梨県平均 7.53

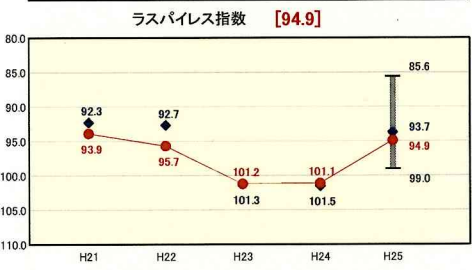


人口千人当たり職員数の分析欄
前回の行政改革大綱集中改革プラン(計画期間:平成17年度~22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ってきた結果、人口当たり職員数を類似団体と比較すると0.4人少なくなっているため、今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [94.9]

類似団体内順位 15/28 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
早期退職勧奨により、全国町村平均は下回っているものの、類似団体平均については若干上回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

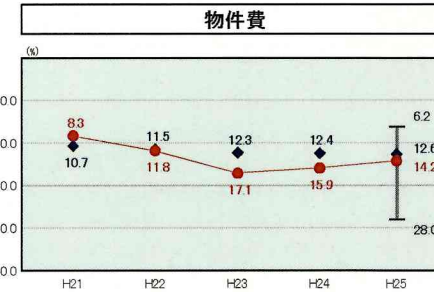
山梨県道志村

経常収支比率の分析

人口	1,883	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,877	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.57	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	1,967,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,876,584	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	71,687	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,200,080	千円			
地方債現在高	2,757,921	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

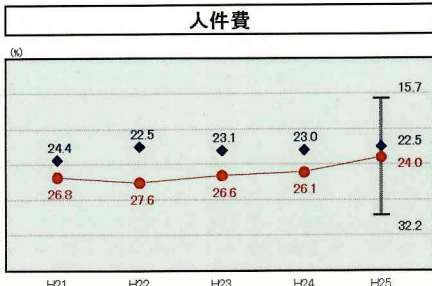
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 19/28 全国平均 13.7 山梨県平均 13.6

物件費の分析

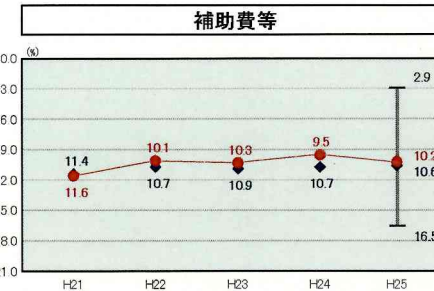
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて1.6%上回っているが、前年度の観光施設の民営化に伴う委託費の増額の影響があった15.9%からは減少傾向になっている。



類似団体内順位 18/28 全国平均 23.7 山梨県平均 20.6

人件費の分析

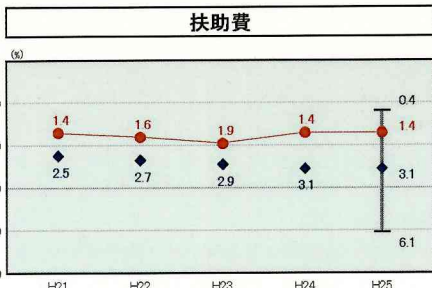
人件費に係るものは、平成25年度において24.0%と類似団体平均と比べて1.6%上回っているが、観光施設等の運営について指定管理者制度の導入などにより委託を進めた結果、前年度の平成24年度と比較すると2.1%と減っているため、コスト削減の効果が現れている。



類似団体内順位 12/28 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析

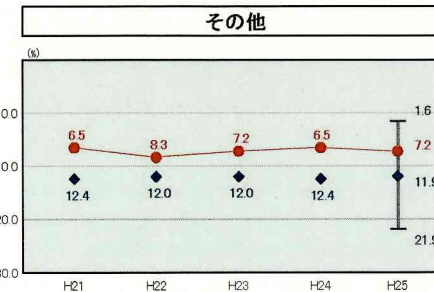
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各種団体等への補助金において経費等の見直しを強く求め、精査したためである。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 5/28 全国平均 11.3 山梨県平均 7.7

扶助費の分析

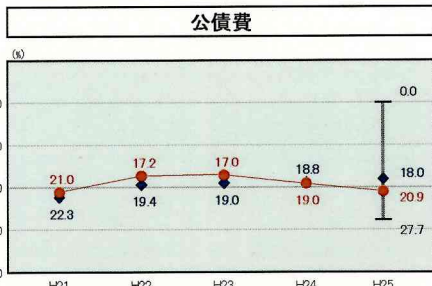
扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めていく。



類似団体内順位 6/28 全国平均 12.9 山梨県平均 11.5

その他の分析

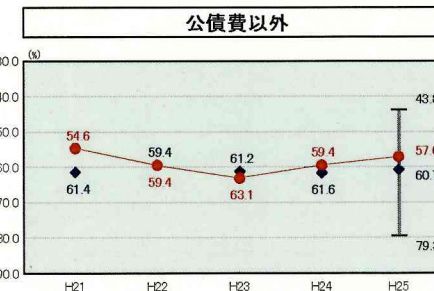
その他に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



類似団体内順位 20/28 全国平均 18.6 山梨県平均 17.3

公債費の分析

公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。



類似団体内順位 10/28 全国平均 71.6 山梨県平均 66.5

公債費以外の分析

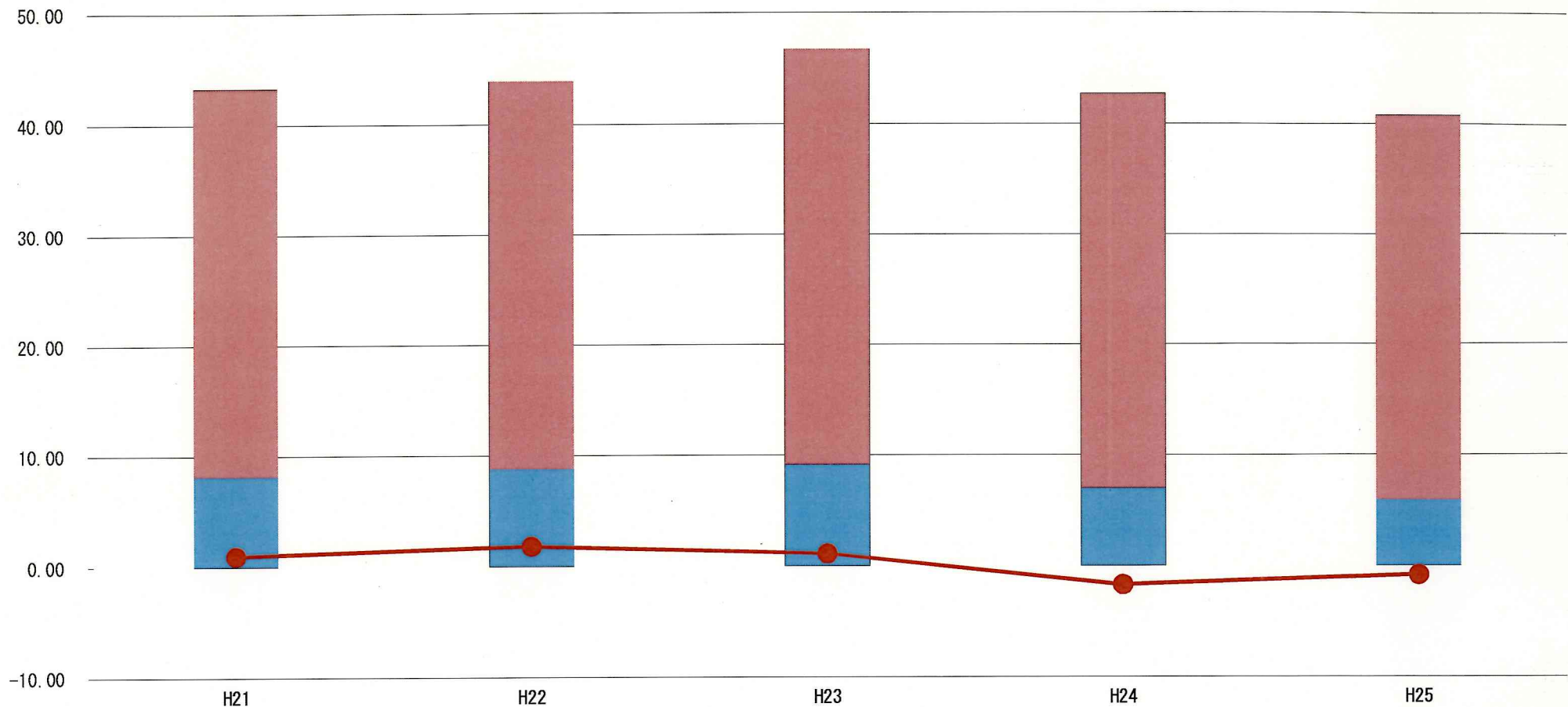
類似団体平均を3.7%下回ったことから、さらに経費の節減に努め安定した財政運営に努める。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		35.10	35.07	37.61	35.69	34.80
 実質収支額		8.17	8.81	9.14	7.01	5.97
 実質単年度収支		0.98	1.84	1.14	▲ 1.66	▲ 0.76

分析欄

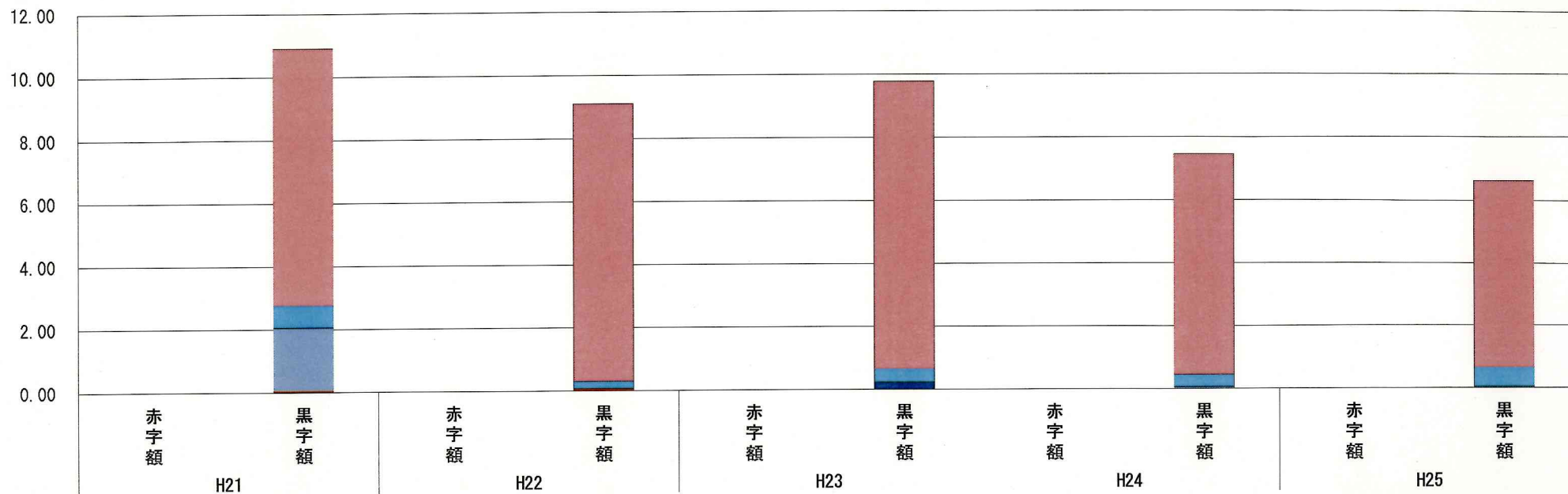
財政調整基金については、経費の削減を優先させ取り崩すことのないよう財政運営を行っている。また、実質収支額においても不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	8.15	8.81	9.13	7.01	5.97
介護保険特別会計	0.70	0.22	0.40	0.39	0.61
簡易水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
国民健康保険特別会計	1.97	0.01	0.00	0.04	0.01
浄化槽事業特別会計	0.05	0.04	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険サービス事業特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.02	0.00	0.22	0.00	-

分析欄

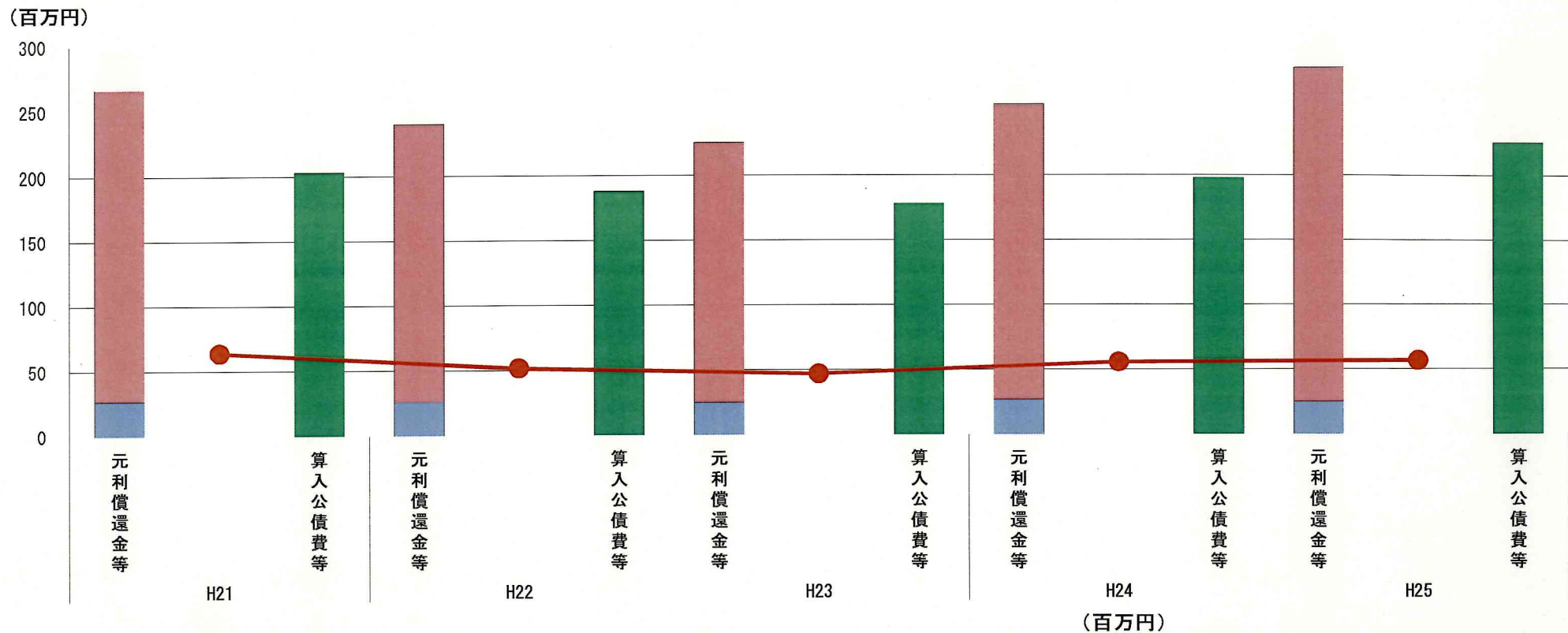
全ての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険財政調整基金の取り崩しも行いつつ財政運営を行っている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県道志村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		240	214	200	227	257
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	26	25	27	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		203	188	178	198	225
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		64	52	47	56	57

分析欄

過去からの起債抑制策により元利償還金が減少傾向にあり、実質公債費比率は類似団体平均を下回る5.5%となっている。また、算入公債費等においては、過疎対策事業債や災害復旧事業債等の活用により、普通交付税において高い算入率となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

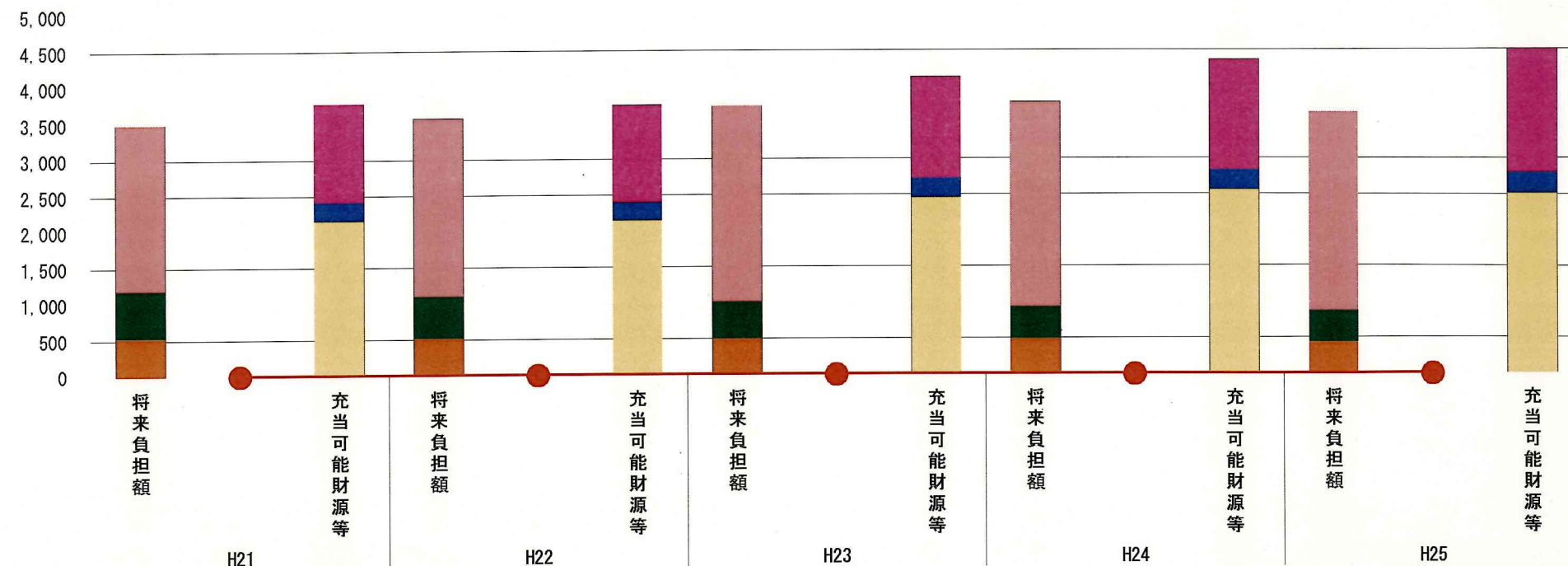
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,310	2,470	2,720	2,843	2,758
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		649	580	508	447	434
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	1
	退職手当負担見込額		538	522	501	489	435
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,366	1,349	1,406	1,527	1,697
	充当可能特定歳入		259	251	264	276	287
	基準財政需要額算入見込額		2,157	2,149	2,457	2,556	2,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 284	▲ 177	▲ 397	▲ 580	▲ 872

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲89.1%となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。